

日本放送協会

会長 上田良一様

政府から独立した公共放送の原則に立つ政治報道を 求めます

2019年3月22日

NHKとメディアの「今」を考える会

日頃、NHK経営の難しいかじ取りに尽力しておられることと存じます。

私たちはNHKが各分野ですぐれた番組を放送していることを知っていますが、しかし、こと政治報道に関しては、政府広報ではないかという批判が市民の間から強く上がっています、このたびそのいくつかの例をお示しし、改善をお願いすることとしました。

安倍首相の発言や行動に対する批判的報道がほとんどありません。

安倍首相がNHKニュースに登場する機会が非常に多い状態が続いています。一国の首相の発言は重要で、ニュースとして伝えるのはありうることです。しかし問題は、安倍首相の発言が事実なのか検証する報道がほとんど見当たらないことです。

「日曜討論」の「(辺野古の) サンゴは移した」という発言も、事実かどうかの検証取材がありませんでした。結果として首相のフェイク(ウソ)発言が影響を与えたままになっています。

また、安倍首相は国会で「都道府県の6割以上が自衛隊へ協力していない」、だから憲法改正が必要だ、と主張しました。重大な発言です。新聞や民放ニュースではすぐに調査・取材して、実際はおよそ9割の自治体は何らかの協力をしていることを明らかにし、首相発言は正確ではない、と伝えました。

しかし、NHKはこの件について少なくとも2月までの報道では検証を行っていません。

NHKでは安倍首相批判はタブーのように見えます。

政権にとって不都合と思われる事実が伝えられない例があります。

(辺野古報道で目立ちます)

昨年の翁長前知事沖縄県民葬では、菅官房長官に参列者から「帰れ!」「ウソつき!」などのヤジが飛びました。これ自体がニュースであるのに、NHKは報じませんでした。

また、今年1月、辺野古に軟弱地盤があり、防衛省が設計変更を検討していることや、政府が県に無断で土砂規準を変更し、辺野古埋め立て地に赤土が投入されている疑いがあることなどが相次いで明らかになりました。こうした事実は民放ニュースでは伝えられましたが、その時点での「ニュースウォッチ9」では報道されませんでした。

政府が発表する呼称に従う傾向が気になります。

ニュース項目で、政府が主張する用語に従う傾向が続いています。

共謀罪法国会審議報道では、政府が発表した「テロ等準備罪を新設する法案」という呼称が使われ続けました。韓国徴用工裁判報道では、当初、「徴用工」問題、としていたのを、政府が徴用工を「朝鮮半島出身労働者」と表現したあとは、「『徴用』問題」という表現に変え、「徴用工」という用語をニュース項目では使わなくなりました。

アメリカとの2国間貿易交渉については、事実上FTA交渉であることを伝えず、それを隠す政府の造語、TAG（物品貿易協定）という呼称しか使われていません。

森友・加計学園問題では、報道を抑制する姿勢が批判されました。

森友・加計学園問題では、NHKニュースではいくつかの重要なスクープがありました。しかし、その一方で、報道局幹部による報道の抑制があったことがメディアで伝えられています。2017年、NHKが「総理のご意向」などの文科省文書を手に入れたのに、スクープとして報じられず、前川喜平前事務次官の単独インタビューも放送されませんでした。

最近では、森友学園についての大阪局取材のニュースに、東京の報道局幹部が圧力をかけたこと、このほど退職した大阪局の元記者が告発しています。

以上のような政治報道の状態は、長年培われたNHKへの信頼を損なうものにならないでしょうか。

2月4日の朝日新聞の記事によれば、会長は、「現政権との距離は適切か」と問われたのに対し「答えは控える」として、回答されませんでした。失望を禁じえません。

かつてNHKでは「慰安婦」問題の番組が政治介入で変更されました。そして「慰安婦」の番組をほとんど作らなくなる状態が続いています。

NHKは、受信料のみで支えられることによって、政府から独立した存在であるべきです。政権から距離を置き、必要な時は批判する、というのが本来の姿です。政治報道がその基本に立ち返って行われることを強く求めます。

最後に要望したいことがあります。このところ制作局での大がかりな「組織改正」が進行中と報じられています。番組の制作条件、現場制作者の労働条件の変更は、番組の質に直結するものとして、視聴者は重大な関心を持たざるをえません。また、一部の番組が、「反安倍政権」といった報道が週刊誌などでありました。こうした機会をとらえ、政治権力やそれに呼応する社会的勢力が圧力・攻撃をかけてくることを危惧しています。

「組織改正」にあたっては、なにより現場制作者の要求を最大限に尊重することはもちろん、万一、番組に圧力、介入がある場合には、断固として番組と制作現場を守っていただくよう要望します。

この申し入れに賛同した団体・個人は以下の通りです。

<団体>

アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)

NHKとメディアを語ろう・福島 NHK・メディアを考える京都の会 NHK問題大阪連絡会

NHK問題を考える岡山の会 NHK問題を考える会・さいたま NHK問題を考える奈良の会

NHKを考える堺の会 NHKを考える東海の会 NHKを考える福岡の会 言論の自由と知る

権利を守る長崎市民の会 政府から独立したNHKをめざす広島

「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター(VAWW RAC)

全日本放送受信料労働組合 時を見つめる会 日本ジャーナリスト会議 放送を語る会

マスコミ九条の会 メディアを考える会・大阪 メディアを考える市民の会・ぎふ

<個人>

明石きぬ江(群馬県邑楽町住民) 池住義憲(NHKを考える東海の会代表・元立教大学大学院教授)

池田順作(NHK問題を考える奈良の会共同代表) 入江進(写真家) 上菌圭子(写真家)

江坂美代子(写真家) 岡部勉(写真家) 加藤一枝(群馬県邑楽町住民) 木村直樹(メディア夜塾)

幹事) 久保則之(あけび書房代表) 隈元信一(ジャーナリスト) 倉本頼一(NHK・メディアを考える京都の会共同代表) 黒沢光枝(群馬県邑楽町住民)
小玉美意子(元フジテレビアナウンサー・武蔵大学名誉教授) 小林緑(元NHK経営委員・国立音楽大学名誉教授) 五味明憲(写真家) 斉藤玲子(群馬県邑楽町住民) 佐藤真理(弁護士・NHK問題を考える奈良の会共同代表) 始沢由美子(群馬県邑楽町住民) 東海林次男(元公立中学校教員) 杉井静子(弁護士) 鈴木賢士(フォトジャーナリスト) 須藤春夫(法政大学名誉教授) 隅井孝雄(NHK・メディアを考える京都の会共同代表) 瀬谷文子(群馬県邑楽町住民) 平 和元(弁護士)
竹内希衣子・(元FCT市民のてれびの会・JCJ) 田島泰彦(早稲田大学非常勤講師、元上智大学教授) 辰巳創史(弁護士・堺総合法律事務所) 坪川宏子(「慰安婦」問題解決オール連帯共同代表)
寺尾光身(名古屋工業大学名誉教授) 田悟恒雄(元リベルタ出版代表) 中川 勉(NHK・メディアを考える京都の会事務局長) 中島 晃(NHK・メディアを考える京都の会共同代表)
中原道子(VAWW RAC 共同代表・早稲田大学名誉教授) 浪本勝年(立正大学名誉教授)
檜崎茂彌(立川「市民ひろば・憲法の会」) 橋詰雅博(日本ジャーナリスト会議事務局長)
畑 泰彦(元電通アートディレクター) 広越恭子(群馬県邑楽町住民) 町田まり子(市民・世田谷区) 松平 晃(トランペット奏者) 丸山重威(ジャーナリズム研究者) 宮 宏子(ロシア語翻訳家) 森 鈴子(NHKを考える福岡の会) 森 啓(NPO法人 自治体政策研究所理事長)
安富耕二(群馬県邑楽町住民) 安富光子(群馬県邑楽町住民)

<NHK退職者>

朝妻明敏(音楽番組ディレクター) 池田明弘(放送技術局映像技術部CE) 石井長世(報道局カメラマン)
伊東周平(技術・盛岡放送局長) 射場俊郎(報道局社会部記者) 岩田孝行(名古屋・営業)
浦野 敏(和歌山 技術) 大西 誠(教育番組プロデューサー) 大貫康雄(社会部記者、自由報道協会代表理事) 大原 雄(社会部記者) 緒方 叡(NHKエデュケーショナル番組プロデューサー)
鏡 清美(管理・東京) 川崎泰資(政治部記者・ボン支局長) 北村信二(京都 営業) 木村晃也(映像取材部) 木村紀征(報道番組プロデューサー) 草柳隆三(アナウンサー) 小池晴二(制作業務局美術部長、元武蔵野美術大学理事長) 小中陽太郎(テレビ文芸部ディレクター) 佐竹三典(撮影部)
重富勝巳(宮崎放送局・技術) 杉本隆男(制作技術・照明) 鈴木正之(札幌放送局データ情報室)
高野春廣(アナウンサー、東海学園大学名誉教授) 多菊和郎(報道番組プロデューサー)
田中克己(番組制作局ディレクター) 田野辺隆男(ディレクター・宇都宮放送局局長)
田村安正(営業・東京) 津田正夫(報道番組プロデューサー) 戸崎賢二(番組制作局ディレクター)
利光晋世(番組制作局ディレクター) 中田賢吾(番組制作局ディレクター) 永田浩三(教養番組部プロデューサー、武蔵大学教授) 根本 仁(ドラマ部ディレクター) 芳賀芳夫(福島技術) 服部邦彦(大阪著作権) 肥田 暁(放送・大阪) 深田晃(放送技術局制作技術センターチーフエンジニア)
深堀雄一(番組制作局ディレクター) 府川朝次(番組制作局ディレクター) 福井清春(大阪 技術)
福岡慎一(撮影部) 藤井幸雄(大阪 営業) 保科義久(ラジオドラマ・ディレクター) 堀部 優(札幌放送技術) 増田康雄(音響効果) 皆川 学(音楽芸能番組プロデューサー) 宮沢正光(映像編集)
望月 亮(技術本部計画部) 安田昭雄(名古屋・技術)

NHKとメディアの『今』を考える会は、アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター(VAWW RAC)、日本ジャーナリスト会議、放送を語る会、マスコミ九条の会、メディアを考える市民の会・ぎふ、などの団体のメンバーが、個人参加で結成した組織です。

連絡先 河野慎二(kouno-ssac@nity.com) 小滝一志 (kkotaki@h4.dion.ne.jp)